



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社アシックス
 コード番号 7936
 (URL <http://www.asics.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和田 清美
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役・管理統括部長
 兼研究部門担当 氏名 爲定 涼次 T E L (078) 303-2213

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	95,403	15.1	10,805	25.9	12,032	35.7
17年9月中間期	82,852	17.8	8,580	82.4	8,865	69.6
18年3月期	171,036	16.6	16,444	66.2	17,335	58.1

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	7,014	△8.2	35.23		—	
17年9月中間期	7,642	138.3	38.34		—	
18年3月期	13,806	97.1	69.02		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 189百万円 17年9月中間期 182百万円 18年3月期 398百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 199,113,043株 17年9月中間期 199,315,852株 18年3月期 199,250,041株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	137,556	83,305	58.4	403.65
17年9月中間期	127,584	66,484	52.1	333.67
18年3月期	140,614	74,899	53.3	375.79

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 199,070,202株 17年9月中間期 199,250,066株 18年3月期 199,153,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10,488	△2,972	△8,540	11,124
17年9月中間期	3,826	995	△298	14,220
18年3月期	4,985	△2,264	△564	12,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	190,000	19,000	19,500	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 60円28銭

※ 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社6社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品の製造販売を主な事業内容としております。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》

スポーツ用品の製造については、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業㈱、アシックスアパレル工業㈱、福井アシックス工業㈱、江蘇愛世克私有有限公司に委託しており、一部の資材および製品については、関連会社であるアシックス商事㈱より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売㈱ほか4社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流㈱に委託しております。また、海外においては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか16社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

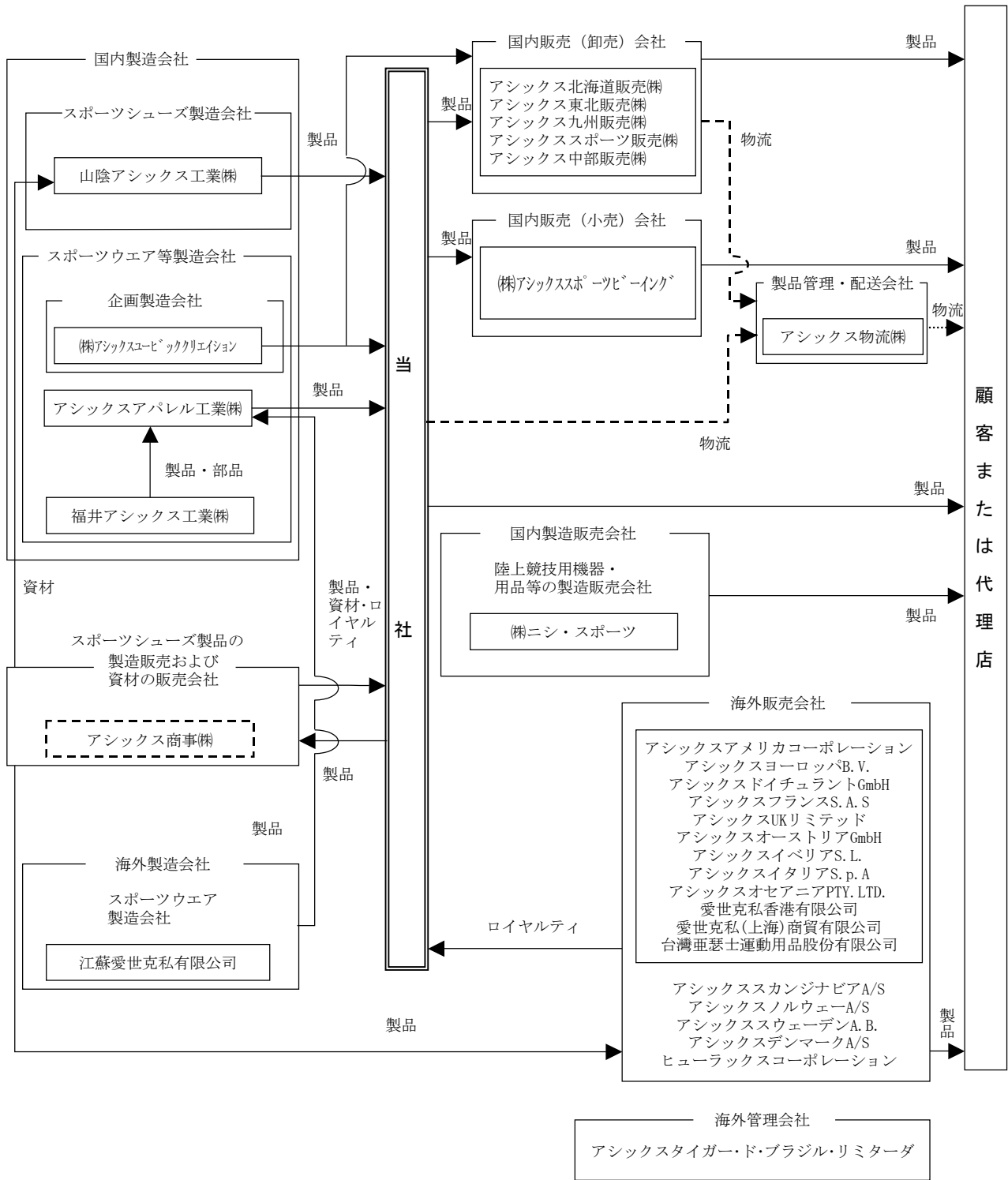
子会社である㈱アシックスユービッククリエイションは、スポーツウェア等の企画製造を行っており、㈱ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。

《その他の事業》

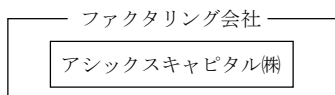
子会社であるアシックスキャピタル㈱は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っております。

事業の系統図の概略は次ページのとおりであります。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



《その他の事業》



 連結子会社
 持分法適用関連会社
 無印
 非連結子会社および関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業哲学として「健全な身体に健全な精神があれば―“Anima Sana In Corpore Sano”―」を掲げ、アシックスのビジョン（目指すべき姿）を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、このビジョン実現のために、次の四つの理念を企業活動の規範とすることとしております。

（アシックスの理念）

- (1) すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- (2) 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- (3) 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- (4) 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本としつつ、安定的配当、厳しい経営環境に耐えうる企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき6円とすることを予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大や、株式の流動性を高めること等に有効な施策の一つであると認識しております。今後、市場の動向や当社株価の推移等に鑑み、費用および効果を勘案したうえで検討してまいり所存ではありますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アシックスのビジョンを達成するための全社経営戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、変革・挑戦していくための事業戦略を策定・遂行し、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。

平成19年度から平成22年度までの主な基本戦略は以下のとおりであります。

事業領域（ドメイン）

- (1) アスレチックスポーツ事業領域
- (2) スポーツライフスタイル事業領域
- (3) 健康快適事業領域

全社基本戦略

- (1) グローバル経営
 - ① 世界本社機能の強化
 - ② 地域別販売・販売促進機能の強化
 - ③ 戦略的商品カテゴリー事業の強化
 - ④ コスト競争力の強化
 - ⑤ 競争力ある人財の育成・採用の強化
 - ⑥ CSR/コーポレートガバナンスの強化
- (2) 二大基幹ブランド
 - ① 競合ブランドと差別化を図るため、高品質・高機能に、「知性（インテリジェンス）」のブランドイメージを付加し、未来を見据えた新しい「アシックス」のブランドポジションを確立する。
 - ② 「オニツカタイガー」を本来の歴史・伝統あるスポーツブランドとして堅持すると同時に、先鋭的なイメージを絶えず創造し、ブランド価値を向上する。そのために、顧客志向の変化に迅速に対応できる企画・開発体制や事業の仕組みを確立する。
- (3) フットウェア事業・アパレル事業・エクイップメント事業の拡大、次世代事業の開発

(4) 収益性および資本効率重視の経営

- ① 迅速な意思決定を行うために、事業、ブランドおよび業態別の収益を把握できる管理体制を確立する。
- ② 新規事業案件および新規投資案件については、期待収益を含む事業計画に基づき適正な社内審査を経て決定する。
- ③ 下記撤退指針のひとつに該当する不採算「事業」「ブランド」「サブブランド」「商品・商品群」は撤退を検討し、その存続の可否を決定する。「事業」「ブランド」「サブブランド」については取締役会で、「商品・商品群」についてはマーケティング統括部で決定する。
 - (A) 全社戦略に沿わない「事業」「ブランド」「サブブランド」「商品・商品群」
 - (B) 3期連続営業利益赤字
 - (C) 差別化できない「商品・商品群」

6. 対処すべき課題

アスレチックスポーツ事業においては、ランニングシューズを中心とした事業の拡充・強化を目指すとともに、アパレル事業のグローバルレベルでの拡大を図ります。

スポーツライフスタイル事業においては、顧客志向の変化に迅速に対応できる企画・開発体制を確立し、「アシックス」・「オニツカタイガー」ブランドによる事業拡大を図ります。

健康快適事業においては、店頭での販売促進活動の強化、直営店の出店強化を図り、ウォーキングシューズ、子供用シューズの事業拡大を図ります。

販売面においては、顧客視点に基づく営業活動を行うため、直営店やインショップを積極的に展開するとともに、中国本土、台湾地域を含めた中華圏での販売拡大を図ります。

これらにより、当社グループは、スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業を目標とし、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。

さらに、販売効率の向上と在庫の削減を目指し再構築した経営情報システムを円滑に運用し、引き続きグループ全体での業務改革を推進してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の改善を受け設備投資が引き続き増加するなど、総じて回復基調を続けました。世界経済においては、原油価格の動向の影響等による懸念材料はあるものの、景気は着実に回復してまいりました。

スポーツ用品業界は、健康増進関連商品への関心の高まりや個人消費の緩やかな回復などにより、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きシューズを中心としたランニング事業のグローバルレベルでの拡大を図るとともに、「オニツカタイガー」ブランドについて、国内外に直営店をオープンするなど、ブランドイメージの向上と、情報の発信に努めました。国内においては、インナーマッスルと呼ばれる体の内側にある筋肉のバランスを整える新しいコンセプトのインナーシャツ「肩バランスアップアンダー」を健康快適市場に向け発売し、積極的な販売促進活動を展開いたしました。

また、子供特有の足の動きや骨格などの研究に基づく子供用シューズについて、商品アイテムの拡充などによる売上の拡大に努めました。

さらに、子供から中高年までの三世を対象にウォーキング、ランニング、フィットネス関連の商品を総合的に展開するため、健康と快適をテーマとした直営店「アシックスライフィール」の二店舗目を大阪・梅田にオープンし、当社の健康・快適分野の認知向上に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、米国や欧州など海外でのスポーツシューズ類が好調に推移し、売上高は954億3百万円と前年同期比15.1%の増収、営業利益は108億5百万円と前年同期比25.9%の増益、経常利益は120億3千2百万円と前年同期比35.7%の増益となりましたが、税金負担率の増加などにより、中間純利益は70億1千4百万円と前年同期比8.2%の減益となりました。

① スポーツシューズ類の製造販売関連事業

海外でランニングシューズやスポーツスタイルシューズが好調に推移したため、売上高は676億1千4百万円と前年同期比20.7%の増加となりました。

② スポーツウエア類の製造販売関連事業

アスレチックウエア等が、特に海外で好調に推移したため、売上高は199億5百万円と前年同期比9.1%の増加となりました。

③ スポーツ用具類の製造販売関連事業

国内で陸上競技用機器等が低調であったため、売上高は78億8千4百万円と前年同期比8.3%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、スポーツシューズ類およびスポーツウエア類は堅調に推移しましたが、スポーツ用具類が全般的に低調であったため、売上高は409億1千2百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は20億9千4百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

② 米国

米国におきましては、ランニングシューズが好調に推移したことにより、売上高は226億8千万円（前年同期比40.0%増）、営業利益は20億3千7百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、ランニングシューズやスポーツスタイルシューズが好調であったため、売上高は306億5千8百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は54億9千2百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

④ その他の地域

その他の地域におきましては、オーストラリアでランニングシューズ等が堅調に推移したことに加え、上海、台湾の販売子会社が営業活動を開始したことにより、売上高は44億3千7百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益は12億3千6百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(2) 通期の見通し

スポーツ用品業界は、引き続き堅調な市場環境が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、平成18年度からの中期経営計画「アシックス・チャレンジ・プラン」を実行し、「アスレチックスポーツ」、「スポーツライフスタイル」、「健康快適」を事業領域として、ランニング事業のグローバルレベルでの拡大を目指すとともに、アシックスとオニツカタイガーの二大基幹ブランドによる事業拡大等の基本戦略に基づき、両ブランドの価値を向上させ、グローバル市場で事業を拡大してまいります。

現時点での平成19年3月期の連結業績予想は、売上高1,900億円、営業利益190億円、経常利益195億円、当期純利益120億円となる見通しであります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産1,375億5千6百万円（前年同期比7.8%増）、また、負債の部合計は、542億5千1百万円（前年同期比7.5%減）、純資産の部合計は833億5百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は121億3千万円となり、売上債権の減少等がありましたので、104億8千8百万円の収入（前年同期間比66億6千1百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加や、投資有価証券売却による収入の減少等により、29億7千2百万円の支出（前年同期間比39億6千7百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や、長期借入による収入の減少等により、85億4千万円の支出（前年同期間比82億4千2百万円支出増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ9億3千万円減少し、111億2千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	47.7	52.1	53.3	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	149.6	182.6	222.7
債務償還年数 (年)	3.4	2.9	4.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	14.9	9.9	41.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項につきましては、本日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応にあたるために危機管理委員会を設けております。

(1) 海外市場における事業拡大に伴うリスク

当社は、グローバルに事業展開を行っており、当社海外売上高の連結売上高に占める割合は、61.1%であり、さらに拡大を目指しております。生産につきましても、スポーツシューズ類においては、東南アジアなど他地域での生産を進めておりますが、主に中国の協力工場において製造しており、スポーツウエア類につきましても海外生産の拡大を目指しております。

これらの海外での事業拡大には、販売・生産両面において、以下に掲げるリスクが内在しており当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 政治・経済情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争・その他の社会情勢の混乱、自然災害・伝染病の流行、製品不良の発生、消費者の好みの変動などのリスク。
- ② 海外の人権団体、NGOによる活動の活発化により、海外生産工場での労働環境や労働条件等が国際的な問題とされ、事実関係にかかわらずインターネットのウェブサイトなどを通じて当社が批判されることによる企業イメージと製品イメージを損なうリスク。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社は、グローバルで製品の製造販売を行っております。各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しており、換算時の為替レートにより、もとの現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響が出る可能性があります。当社海外販売会社は、製品仕入の大部分を米ドル建で行っており、米ドルに対する他通貨の為替レートの変動などに伴う製造原価の上昇などにより、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、実需の範囲内で短期および長期の為替予約取引により、米ドル為替変動リスクを一定程度まで低減する方針で取り組んでおりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

(3) 他社との業務提携に伴うリスク

当社は、国内において、ベースボールウエア・用具の製造販売を他社とのライセンス契約に基づいて行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ベースボール事業の継続に問題が発生し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任に関するリスク

当社は、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできるという保証はありません。製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社は、国内外において、多くの特許権・商標権等の知的財産権を所有しております。当社権利に対する侵害や、他社権利に対する侵害により、商品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。

とくに、知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、お客さまへのサービスを提供するにあたり、「プライバシーマーク」を取得するなど情報管理に努めておりますが、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報情報の漏洩・流出が万一発生した場合には、お客さまなどからの損害賠償請求や信用の失墜により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模自然災害に関するリスク

当社は、兵庫県神戸市に本社を置き、グループ全体に関わる経営管理における機能を集約しております。その為、大規模自然災害が本社地域に発生または広域に発生した場合、グループ全体の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,220		11,224		12,055	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	42,290		46,376		49,381	
3. 有価証券		1,026		1,202		1,169	
4. たな卸資産		29,227		32,835		32,125	
5. その他		5,849		6,763		7,072	
貸倒引当金		△2,038		△2,395		△1,885	
流動資産合計		90,575	71.0	96,008	69.8	99,918	71.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	7,429		7,126		7,217	
(2) 土地	※2	5,185		5,979		5,971	
(3) その他	※1	2,112	14,726	3,258	16,365	2,626	15,814
			11.5		11.9		11.2
2. 無形固定資産		1,375	1.1	1,984	1.4	1,531	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,181		15,609		16,737	
(2) その他		7,323		8,150		7,761	
貸倒引当金		△598		△562		△1,148	
固定資産合計		37,008	29.0	41,547	30.2	40,696	28.9
資産合計		127,584	100	137,556	100	140,614	100
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	※4	16,147		16,829		18,527	
2. 短期借入金		12,145		7,746		12,955	
3. 1年以内に償還の社 債	※2	2,000		—		2,000	
4. 未払法人税等		2,120		3,292		1,376	
5. 返品調整引当金		431		613		813	
6. 賞与引当金		1,281		1,290		1,257	
7. その他		7,694		8,763		9,246	
流動負債合計		41,820	32.8	38,536	28.0	46,177	32.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		3,200		3,200		3,200	
2. 長期借入金		4,558		4,272		4,228	
3. 退職給付引当金		6,964		6,497		6,619	
4. 役員退職慰労引当金		511		499		561	
5. その他		1,622		1,245		2,093	
固定負債合計		16,856	13.2	15,714	11.4	16,702	11.9
負債合計		58,677	46.0	54,251	39.4	62,880	44.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,422	1.9	—	—	2,835	2.0
(資本の部)							
I 資本金		23,972	18.8	—	—	23,972	17.1
II 資本剰余金		17,182	13.5	—	—	17,182	12.2
III 利益剰余金		24,539	19.2	—	—	30,703	21.9
IV 土地再評価差額金	※3	△422	△0.3	—	—	△747	△0.5
V その他有価証券評価差額金		2,847	2.2	—	—	4,272	3.0
VI 為替換算調整勘定		△1,389	△1.1	—	—	△130	△0.1
VII 自己株式		△246	△0.2	—	—	△353	△0.3
資本合計		66,484	52.1	—	—	74,899	53.3
負債、少数株主持分及び資本合計		127,584	100	—	—	140,614	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	23,972	17.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	17,182	12.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	36,469	26.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△463	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	77,161	56.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	3,415	2.5	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	303	0.2	—	—
3. 土地再評価差額金	※3	—	—	△747	△0.5	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	221	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,193	2.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,950	2.2	—	—
純資産合計		—	—	83,305	60.6	—	—
負債純資産合計		—	—	137,556	100	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,852	100		95,403	100		171,036	100
II 売上原価			48,221	57.7		54,185	56.6		98,568	57.6
返品調整引当金戻入額			796			812			798	
返品調整引当金繰入額			429			613			807	
売上総利益			34,998	42.3		41,416	43.4		72,458	42.4
III 販売費及び一般管理費	※1		26,417	31.9		30,610	32.1		56,013	32.8
営業利益			8,580	10.4		10,805	11.3		16,444	9.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		102			270			321		
2. 受取配当金		206			265			366		
3. 持分法による投資利益		182			189			398		
4. 為替差益		—			525			—		
5. その他		361	852	1.0	499	1,750	1.8	886	1,971	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		242			249			478		
2. 為替差損		43			—			124		
3. その他		280	566	0.7	273	523	0.5	478	1,080	0.7
経常利益			8,865	10.7		12,032	12.6		17,335	10.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	121			7			117		
2. 投資有価証券売却益		420			—			423		
3. 貸倒引当金戻入額		4	546	0.7	130	137	0.1	51	592	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		0			0			12		
2. 固定資産除却損	※3	21			39			49		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	※4	483	504	0.6	—	39	0.0	499	561	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,907	10.8		12,130	12.7		17,366	10.2
法人税、住民税及び事業税		2,993			4,562			4,623		
法人税等調整額		△2,271	721	0.9	130	4,693	4.9	△1,897	2,725	1.6
少数株主利益			543	0.7		422	0.4		834	0.5
中間(当期)純利益			7,642	9.2		7,014	7.4		13,806	8.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,182		17,182
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			17,182		17,182
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,475		17,475
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		7,642		13,806	
2. 新規連結による増加高		125	7,768	125	13,932
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		697		697	
2. 役員賞与		1		1	
3. 新規連結による減少高		4	703	4	703
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			24,539		30,703

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	30,703	△353	71,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,194		△1,194
役員賞与 (百万円)			△53		△53
中間純利益 (百万円)			7,014		7,014
自己株式の取得 (百万円)				△109	△109
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,765	△109	5,656
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,972	17,182	36,469	△463	77,161

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,272	—	△747	△130	3,394	2,835	77,734
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (百万円)					—	—	△1,194
役員賞与 (百万円)					—	—	△53
中間純利益 (百万円)					—	—	7,014
自己株式の取得 (百万円)					—	—	△109
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△857	303		351	△201	115	△86
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△857	303	—	351	△201	115	5,570
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,415	303	△747	221	3,193	2,950	83,305

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,907	12,130	17,366
2. 減価償却費		637	783	1,370
3. 貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		190	△90	556
4. 退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		△216	△127	△567
5. 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		32	33	8
6. 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額 (△)		511	△61	561
7. 事業再構築引当金の増加額又 は減少額 (△)		△200	—	△200
8. 投資有価証券評価損		—	11	—
9. 投資有価証券売却損益		△421	—	△423
10. 受取利息及び受取配当金		△308	△535	△687
11. 支払利息		242	249	478
12. 持分法による投資利益		△182	△189	△398
13. 有形固定資産除売却損		21	39	62
14. 有形固定資産売却益		△120	△7	△117
15. その他の損益調整額		181	△913	513
16. 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		2,062	3,965	△4,603
17. たな卸資産の増加額 (△) 又 は減少額		△1,519	△480	△3,567
18. その他資産の増加額 (△) 又 は減少額		224	623	△1,570
19. 仕入債務の増加額 又は減少額 (△)		△1,407	△1,875	660
20. 未払消費税等の増加額 又は減少額 (△)		△78	△116	40
21. その他負債の増加額 又は減少額 (△)		△1,359	△636	1,135
22. 役員賞与の支払額		△1	△54	△1
小計		7,198	12,748	10,615
23. 利息及び配当金の受取額		359	576	817
24. 利息の支払額		△257	△253	△502
25. 法人税等の支払額		△3,474	△2,583	△5,946
営業活動による キャッシュ・フロー		3,826	10,488	4,985

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△100	△1,000	△100
2. 定期預金の払戻による収入		0	—	0
3. 有形固定資産の取得による支出		△548	△1,208	△2,273
4. 有形固定資産の売却による収入		440	29	493
5. 無形固定資産の取得による支出		△207	△559	△841
6. 有価証券の純増加額(△) 又は純減少額		△20	△33	△163
7. 投資有価証券の取得による支出		△247	△53	△691
8. 投資有価証券の売却・償還による収入		1,788	—	1,880
9. 短期貸付金純増加額(△) 又は純減少額		△12	△8	△4
10. 長期貸付金の貸付による支出		△13	△25	△131
11. 長期貸付金の回収による収入		73	23	153
12. 投資その他の純増加額(△)又は純減少額		△158	△135	△587
投資活動による キャッシュ・フロー		995	△2,972	△2,264
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		3,213	△4,753	3,702
2. 長期借入による収入		2,328	600	2,749
3. 長期借入金の返済による支出		△1,667	△1,014	△2,421
4. 社債の償還による支出		△3,000	△2,000	△3,000
5. 自己株式の取得による支出		△76	△109	△183
6. 配当金の支払額		△697	△1,196	△689
7. 少数株主への配当金の支払額		△354	△6	△591
8. その他負債の減少額		△44	△61	△130
財務活動による キャッシュ・フロー		△298	△8,540	△564
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		24	94	227
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		4,548	△930	2,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,365	12,055	9,365
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		306	—	306
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	14,220	11,124	12,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. 重要性が増加したため、当中間連結会計期間より㈱アシックスユービッククリエイション、アシックスイベリアS.L.、アシックスオーストリア GmbH、愛世克私香港有限公司を連結対象子会社といたしました。 また平成17年4月1日付で武生アシックス工業㈱は、福井アシックス工業㈱と合併して解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックス歩人館㈱および㈱アシックススポーツビーイングは、平成18年4月1日付で、アシックス歩人館㈱を存続会社として合併し、商号を㈱アシックススポーツビーイングに変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックス九州販売㈱、アシックスオーストリア GmbH、愛世克私(上海)商貿有限公司および台湾亞瑟士運動用品股份有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、また、アシックスイベリアS.L.（旧商号アシックスリーダーS.L.）、愛世克私香港有限公司および㈱アシックスユービッククリエイションについては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アシックスアルモスは、当連結会計年度に清算結了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算結了までの損益計算書については連結しております。 また、武生アシックス工業㈱については、平成17年4月1日付けで福井アシックス工業㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスイタリア S. p. A.、アシックスヨーロッパ B. V. 他 8社）の中間決算日は 6月30日であり、国内連結子会社はすべて 9月30日で当社と同一であります。</p> <p>なお、在外連結子会社につきましては連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパ B. V.、アシックスオセアニア PTY. LTD. 他10社）の中間決算日は 6月30日であり、国内連結子会社はすべて 9月30日で当社と同一であります。</p> <p>なお、在外連結子会社につきましては連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパ B. V.、アシックスオセアニア PTY. LTD. 他10社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて 3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当中間連結会計期間において、当社グループにおける役員退職慰労金にかかる支給規程および取扱いの整備を実施したこと、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額483百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前中間純利益は511百万円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 親会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しておりますが、平成18年6月23日の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、親会社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額であります。 その他連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度において、当社グループにおける役員退職慰労金にかかる支給規程および取扱いの整備を実施したこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の発生額61百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額499百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税金等調整前当期純利益は561百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に つきましては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務等 につきましては、振当処理の 要件を満たしている場合には、 振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満 たす金利スワップ取引等につ きましては、特例処理を採用 しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替 予約取引、金利スワップ取 引、金利オプション取引、 通貨スワップ取引および通 貨オプション取引） ② ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動等 が評価に反映されていない ものおよびキャッシュ・フ ローが固定されその変動が 回避されるもの。	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(へ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(へ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,050百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 24,160百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 24,597百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 24,549百万円であります。
※2 担保および担保付債務 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 797百万円 土地 1,530百万円 計 2,327百万円 (ロ) 担保資産に対応する債務 1年以内に償還の社 債 2,000百万円 計 2,000百万円	———	※2 担保および担保付債務 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 768百万円 土地 1,530百万円 計 2,299百万円 (ロ) 担保資産に対応する債務 1年以内に償還の 社債 2,000百万円 計 2,000百万円
※3 土地再評価差額は、持分法適用会社 であるアシックス商事(株)が計上した額の 当社持分相当額であります。	※3 同左	※3 同左
———	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 411百万円 支払手形 106百万円	———

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目お よび金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 6,666百万円 貸倒引当金繰入額 183百万円 従業員賃金給料 7,047百万円 賞与引当金繰入額 1,000百万円 退職給付引当金繰入額 232百万円 役員退職慰労引当金繰 入額 28百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目お よび金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 8,186百万円 貸倒引当金繰入額 650百万円 従業員賃金給料 7,748百万円 賞与引当金繰入額 984百万円 退職給付引当金繰入額 210百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目お よび金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 14,309百万円 貸倒引当金繰入額 861百万円 従業員賃金給料 14,530百万円 賞与引当金繰入額 994百万円 退職給付引当金繰入額 495百万円 役員退職慰労引当金繰 入額 61百万円
※2 固定資産売却益 主に土地、建物の売却によるものであり ます。	※2 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益 主に土地、建物の売却によるものであり ます。
※3 固定資産の除却損の主な内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 7百万円	※3 固定資産の除却損の主な内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 18百万円	※3 固定資産の除却損の主な内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 21百万円
※4 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労金支給に備えるため、 取締役退職慰労金支給規程および監査役 退職慰労金支給基準に基づく要支給額 のうち、過年度対応額を計上しております。	———	※4 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労金支給に備えるため、 取締役退職慰労金支給規程および監査役 退職慰労金支給基準に基づく要支給額を 計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	809,299	83,490	—	892,789
合計	809,299	83,490	—	892,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,194	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 14,220百万円 預入れ期間が3か月を超 える定期預金等 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>14,220百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 11,224百万円 預入れ期間が3か月を超 える定期預金等 △100百万円 現金及び現金同等物 <u>11,124百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 12,055百万円 預入れ期間が3か月を超 える定期預金等 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>12,055百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	2,525	6,862	4,336	3,039	8,258	5,218	3,036	9,639	6,603
(2) 債券									
社債	606	578	△27	606	565	△41	606	551	△55
(3) その他	398	687	289	448	816	368	398	779	380
合計	3,531	8,128	4,597	4,094	9,639	5,545	4,040	10,969	6,928

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 合同運用の金銭信託	1,026	1,202	1,169
(2) 非上場株式	745	659	671
(3) 非上場優先出資証券	3	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,430	16,192	25,486	2,742	82,852	—	82,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,241	4	—	306	2,553	(2,553)	—
計	40,672	16,196	25,486	3,049	85,405	(2,553)	82,852
営業費用	38,682	14,599	21,171	2,243	76,697	(2,426)	74,271
営業利益	1,990	1,596	4,314	805	8,707	(126)	8,580

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,071	22,679	30,658	3,993	95,403	—	95,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,840	1	—	444	3,286	(3,286)	—
計	40,912	22,680	30,658	4,437	98,689	(3,286)	95,403
営業費用	38,818	20,643	25,166	3,201	87,829	(3,231)	84,597
営業利益	2,094	2,037	5,492	1,236	10,860	(54)	10,805

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国、台湾

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,427	32,169	51,502	5,936	171,036	—	171,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	10	10	696	5,578	(5,578)	—
計	86,287	32,180	51,513	6,633	176,614	(5,578)	171,036
営業費用	82,379	29,476	42,662	5,130	159,648	(5,056)	154,591
営業利益	3,907	2,704	8,850	1,503	16,965	(521)	16,444

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
 ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
 その他の地域：オーストラリア、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,037	25,278	4,164	45,481
II 連結売上高（百万円）				82,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	30.5	5.0	54.9

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,546	30,389	5,326	58,262
II 連結売上高（百万円）				95,403
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	31.9	5.6	61.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,684	51,069	9,324	92,078
II 連結売上高（百万円）				171,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	29.9	5.4	53.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
 ② 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ
 欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
 その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左	同左

連結分類別売上高

(分類)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
スポーツシューズ類	国内	15,068	18.2	15,338	16.1	270	1.8	32,328	18.9
	海外	40,942	49.4	52,276	54.8	11,334	27.7	80,414	47.0
	計	56,010	67.6	67,614	70.9	11,604	20.7	112,742	65.9
スポーツウエア類	国内	14,384	17.3	14,653	15.3	269	1.9	31,350	18.3
	海外	3,862	4.7	5,252	5.5	1,390	36.0	9,849	5.8
	計	18,246	22.0	19,905	20.8	1,659	9.1	41,199	24.1
スポーツ用具類	国内	7,919	9.6	7,149	7.5	△770	△9.7	15,280	9.0
	海外	677	0.8	735	0.8	58	8.6	1,815	1.0
	計	8,596	10.4	7,884	8.3	△712	△8.3	17,095	10.0
合計	国内	37,371	45.1	37,140	38.9	△231	△0.6	78,958	46.2
	海外	45,481	54.9	58,263	61.1	12,782	28.1	92,078	53.8
	計	82,852	100	95,403	100	12,551	15.1	171,036	100

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウエア類：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア、スキーウエア、スノーボードウエア等
- スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等